

「ヤップ文化の再活性化」と観光化

—ミクロネシア連邦ヤップ州の事例から—

駒井 洋子

目 次

はじめに

Kaday 村の文化観光

観光化と伝統文化の維持・再活性化

ヤップにおける文化の商品化

ヤップ・デイの始まり

ヤップ・デイ 2008年

おわりに

はじめに

ミクロネシア連邦ヤップ州には、ヤップ・デイ (Yap Day) という州の法定祝日がある。ヤップ・デイは、ヤップ州の伝統を祝い、様々な行事を行なう日として、ヤップ州祝日法 (Yap State Legal Holidays Act) によって3月1日に定められている (則竹 2004: 2)。こうした法の規定に基づき、ヤップ・デイ (Yap Day celebration) が約40年前から毎年ヤップ本島で開催されている⁽¹⁾。ヤップ本島は、ポーンペイ州、チューク州、コスラエ州とともに、ミクロネシア連邦を構成するヤップ州 (人口11,241人) に属する、人口7,391人 (2000年現在) (2007 Annual Statistical Yearbook) の島である。

ヤップ州は、ヤップ本島とそれ以外の離島から形成されており、本島と離島の間には文化的差異が認められる。本島と他の島の間にはサウエイ (*sawai*) と呼ばれる伝統的な朝貢関係があり、ヤップ本島で離島民が踊ることは禁じられている⁽²⁾。本島の踊りの中にも離島起源のものがあるにも関わらずである。そうした理由から、「ヤップ州の伝統」を祝う日として規定されているヤップ・デイではあるが、主に本島のみのもので伝統的要素が表象されてきた。そのため、本稿での議論は、ヤップ本島の伝統的表象のみを対象とし、離島の伝統的表象の問題にまで踏み込むことはしない⁽³⁾。

本稿ではヤップ・デイ⁽⁴⁾を取り上げ、ヤップの文化やカスタムを一般に披露する場としてのヤップ・デイがはたして観光客を引きつけるイベントとなっているのか、そしてもしそうであれば、観光客という外部の力は、「伝統文化の維持あるいは(再)活性化」にどのように作用しているのか、という点について、観光化の問題との関連で考察する。

ヤップ本島には、台湾人資本による縫製工場があったが、数年前に撤退して以来、漁業以外、産業と呼ばれるものは現在存在しない。観光事業は、資源の乏しく工業化からも取り残された小国において、貴重な外貨獲得手段のひとつである。2004年から2007年にヤップを訪問した観光客数を見てみると、2004年(2124人)、2005年(3083人)、2006年(4216人)、2007年(5104人)と、観光客の数は2004年から次第に増加している⁽⁵⁾。「ヤップの伝統」が観光の「売り」になることに気づいた州政府は、ヤップ観光局(Yap Visitors Bureau)を通じて1997年以降、文化観光に力を入れるようになった(則竹2004)。観光化には、目的地のイメージを創りあげ流通させることが重要で、そのためのマスメディアの役割を見逃すことはできない(山中1992)。ヤップにおいても、州政府と観光局は、YAP—A *Visitor's Handbook to the Islands of Yap*を刊行し、観光局を訪れる人に配布しており、各ホテルやダイビング・ショップにもガイド・ブックやパンフレットが置かれている。たとえば、あるパンフレットには「石貨で有名なヤップ島は過去、現在、未来が混在し、古代の伝統が21世紀まで続いている神秘的な島です。西カロリン諸島に位置するヤップ島はミクロネシアでも最も伝統的な島で、1989年に

観光が開かれたばかりで、島独自のユニークな文化を垣間見ることができるとある。ヤップの文化が「マイクロネシアで最も伝統的」であるという語りは、西欧社会との接触が始まった19世紀中ごろから西欧や日本で繰り返さされてきたという（則竹 2004：9）。観光局のホームページ（Yap State Visitors Bureau Site）でも、「ヤップはマイクロネシアでもっとも魅力のある島です。・・・手作りのメンズ・ハウス、村の文化観光、巨大で古い石貨や石貨銀行、踊り、手工芸の製作、マリン・ライフそしてマングローブの森といったアトラクションがもっともユニークな場所への訪問を際立たせます」という説明とともに、伝統的な集会所、石貨、石畳の小道、伝統の踊り、ヤシの葉でマットや籠を作る島の伝統的工芸技術を写真入りで紹介している。

しかし、ヤップへ来る観光客の大多数は、他のダイビング・サイトでは見る機会の少ない巨大なマンタを見ることを目的としているダイバーであって、島内のヴィレッジ・ツアーのような文化観光を目的としてくる観光客は少ない。それに加えて、ヤップ本島の村々のほとんどは外部者の訪問に対して寛容ではなく、村の中に立ち寄るには前もって許可が必要であるし、許可なく写真を撮影することも禁じられているということもダイバー以外の観光客が少ない一因であると考えられる⁽⁶⁾。

Kaday 村の文化観光

今日では、観光に積極的な観光局や州政府以外にも、文化観光を積極的に促進し、観光と伝統文化を結び付けようとする人びとも少数ではあるが生まれている。たとえば、ヤップ本島の西に位置する Weloy 管区の Kaday 村⁽⁷⁾では、KCCDO（Kaday Community & Cultural Development Organization）を組織して、島内の4つのホテルとひとつのダイビング・ショップ⁽⁸⁾と提携し、毎週火曜日と土曜日に観光客を受け入れている⁽⁹⁾。桑原（2001：151）によると、Kaday村で村に観光客を受け入れるようになったのは、1996年頃からであるという。KCCDOのメンバーのひとりB氏⁽¹⁰⁾から聞いた話によると、村の文化観光では、観光客ひとりからUS\$ 50を徴収

し、集まったお金は村の建物や道路の修復に使われるという。結果として、観光による収益金は、村人のためだけでなく観光客のためにも使われているといえよう。B氏によれば、村人は全員文化観光に参加するように期待されているが、仕事を持っている人が多いので難しいという。また、花のレイを作ったり籠を編んだりして観光客に売り、それで生計を立てている人もいるという。Kaday村の文化観光で踊りを踊るのは、ハイスクールまでの子供たちで大人は踊らない。Kaday村では、文化観光のために、週に一度、踊りの練習をしている。

ヤップ観光局が、2008年のヤップ・デイへの案内のメールを、Holland America社の豪華クルーズ船に出したため、約300人の主に欧米からの観光客がヤップへ立ち寄った。観光客は、「伝統的な踊り」や「ユニークな文化」を求めてやってくる。その一方で、ヤップの人びとにとって観光は、地域の経済促進活動の一環として位置づけられ、地元民の収入源になることが期待されている。ヤップ・デイは島内からの様々な踊りを無料で観賞できる良い機会ではあるが、普通、観光から得られる収益金の大部分はホテルなどの観光産業に吸い上げられる。その上、クルーズ船の観光客は島には短時間しか滞在せず、ホテル代や食事代などを使うことはないので、ヤップ・デイに多数来ても実際には一般の村びとへの経済的なメリットはほとんどない。

それに加えて、ヤップ・デイが開催される用地には、多くの観光客を接待する空間も施設もない。そこで、観光局は、クルーズ船の観光客をKaday村の文化観光にまわすことにし、約300人の乗客のうち約150人の参加をみた。Kaday村のヴィレッジ・ツアーでは、前述したように一人US \$50徴収するので、そちらへ観光客を回したほうが村の人びとの収益になる。その準備のため、B氏は、3日間仕事を休み、ヤップ・デイにも行けなかったという。B氏は以下のように言う。「踊りのデコレーションのために、毎回、ヤシの葉を切り取るので環境に大打撃がある。観光客は、(プラスチックではなく)本物のデコレーションを求めるから。(ヤップ・デイでも)観光客は、(ヤップ・デイへ来る)地元の人びとがもっとトラディショナルであることを期待するし、あるいはトラディショナルであるべきだと思う。たとえ

ば、踊り手だけ、あるいは踊り手の少数の親類（親とか）だけが、伝統的な衣装を着ていることとか（に対して）。彼女はさらに続けて「文化観光で踊りを踊るのは、子供たちにとって良いことだと思う。とても小さい子供（4歳くらいから）も参加して踊りを学ぶので、子供たちが自然に踊りに接することができるから」と言い、また「踊りを文化観光やヤップ・デイで踊るのは、6ヶ月から1年前から練習するので良いことだし、ヤップ・デイなどで踊ったあとには、村で必ず『踊りを上げる』⁽¹⁾ことがなされる。このことは、観光客は知らないけれども、その踊りの最後のパフォーマンスで、とても重要なカスタムである」と述べる。

ここで、B氏はKaday村の文化観光での環境破壊の問題を指摘している。けれども、ヤップ本島では、ホテルなどの宿泊施設は、ほとんどが州都Coloniaに集中しており、村で個人的にホームステイをさせようとしている人もいるが、トイレやシャワーなどの設備が整っていないため、客は少ないのが現状である。その上、前述したように、村へ入るには許可が必要である。こうした事情から、村の文化や自然環境に対する影響は最小限にとどめられているようである。

観光化と伝統文化の維持・再活性化

社会の変化や文化変容は、進むスピードは異なっても、あらゆるところで常にみられる現象である。とくに、マスメディアや都市化、テクノロジーの発展といった様々な近代化の要因によって引き起こされる変化は見逃すことができない。観光化も「伝統社会」や「伝統文化」に変化をもたらす要因のひとつとしてこれまで議論されてきた。

これまでの議論は、主として以下のような二通りの傾向を示している。ひとつめは、観光化によって自然環境や伝統文化が破壊されるという議論である。デビッド・グリーンウッドは、Alardeというバスク地方、Fuenterrabiaの儀礼を取り上げ、観光開発における文化の商品化によって、現地の人びとが文化的・社会的に大きな損害を被ったと論じている

(Greenwood 1989, 山下 1996: 9)。

ふたつめは、観光化によって外部の力を取り込むことで、伝統文化の維持や再生が可能である(山下 1993, 1996)とか、ホスト社会—観光客を迎える社会—の人びとのアイデンティティを(再)構築する(太田 1993)という議論である。

このように、これまでの観光人類学の研究から明らかなことは、観光がホスト社会に与える影響には、ネガティブな側面だけではなく、当然ポジティブな側面もあるということである。どちらの議論にとっても、重要な点は、ホスト社会の人びとが自分たちの伝統文化をどのように理解・認識しているかということを知ることと、人びとが伝統文化に対する敬意をどのように維持(あるいは復興)させているのか、という問題である。

さてそうした点を踏まえて、ヤップの事例を見てみると、ヤップのリーダーたちは、外来の影響に対して強い危惧を感じつつ、彼らの伝統の維持の重要性を人びとに喧伝していることが分かる。2002年のヤップ・デイの開会式において、当時の州知事Vincent・A・Figirは以下のように述べて、人びとの間にヤップ文化とそれを維持することの重要性を認識させようとしている。

我々は、我々の文化や伝統が、民族としての我々の基礎になっていることを知っている。我々はまた、文化や伝統の動態的特性を理解しているし、そうした動態的特質が文化を生きつづけさせるという事実を認識している。・・・我々の世代は、我々の文化と伝統を保護し高揚するため最大限努力するという畏怖するような仕事を持っている。そうすることによって、次世代はそれを基に事を進め、ヤップの文化を生きつづけさせることが出来る。・・・文化は、家や道路のように、その文化を生きつづけさせるために、変えることが出来ない核になる部分を持っている。たとえ家のドアや窓枠を変えても家は倒れないが、家を支えている重要な梁を切り倒したなら、その家は壊れるだろう。だから、我々は、我々の文化について、変えられ置きかえることが出来る部分と出来ない部分を知らなければ

ならない。このことは、文化が生き留まりうる、そして我々自身と我々の子孫にとって時間を経過して意味がありつづける唯一の方法である。・・・我々は外からの影響を締め出すことはできないだろう。なぜならば、互いに依存し、技術的に進歩した世界において、我々の未来は、我々が外に向けて開放し、我々の文化の変化でき歩み寄ることの出来る面と出来ない面を知るとき、より保障されるだろう。

さらに、ヤップ州には伝統を司る2つの首長会議、すなわち離島の首長で構成されるCouncil of *Tamol*とヤップ本島の各管区の管区長からなるCouncil of *Pilung* が置かれ、これらの首長評議会が「伝統と慣習 (tradition and custom)」に関する権限を持ち、伝統と慣習に関する法案や政策に対して拒否権を持つことが、州憲法で認められており⁽¹²⁾、実際、ヤップ・デイ委員会にはCouncil of *Pilung*から2名のメンバーが入るように規定されている。このようにヤップ州では、ミクロネシア連邦内で唯一、伝統的首長が州の政治の一翼を担っているのである。

ヤップにおける文化の商品化

前述のKaday 村の文化観光について、かつてヤップに長期間住んだことがあるアメリカ人⁽¹³⁾は「Kaday 村の村びとたちは観光客じゃなくしてお金が欲しいだけ」と批判的である。確かに、Kaday 村の人びとは、踊りや手工芸の製作などを観光客に見せることでお金を得ている。その点から見れば、彼らの行為は、あくまでも経済的、商業的な立場に立っているといえよう。けれども、各家からかならず公演に関わることに参加しなければならないし、観光客向けの公演からあがる収益は村全体のものとなるため、村の個々人が文化を切り売りして金儲けをしているという罪悪感はなく、観光客向けの公演は、村の団結と連帯を実現するのに役立っているとも考えられる。

その一方で、観光客の大部分が村の文化やカスタムについて無知であることや、踊りのたびに自然環境を破壊しているという事実も認識されている。

クルーズ船で来るほとんどの観光客は、ヤップの踊りがどういうものであるかについてほとんど知識を持たないだけでなく、ただ単に娯楽を求めているだけで、村人たちのカスタムについても良く知らない場合が多い。前述のB氏も「観光客は無礼である。踊りの途中を横切ったり、すぐそばまで行って写真を撮ったり」というし、観光局の職員も「選ばれた観光客に来て欲しい」と述べている。

もし、Kaday村の村人たちが、彼らの文化とその地域の価値や独自性を考えずに、文化を観光のために利用しようとするなら、商業主義的目的のために彼らの文化に問題が生じるかもしれない。けれども、上記の例からも分かるように、人びとは、彼らの文化の独自性や価値に気づいており、簡単に観光客に売り渡そうとすることに批判的である。また、観光業者にすべてを任そうとはしておらず、KCCDOという組織を作って自分たちで運営している。

このことから、ヤップの観光化は現在までのところ、彼らの伝統を破壊するような影響はほとんど与えていないように筆者には思える。観光客への伝統の開示に対して、観光局や観光業関連者は言うに及ばず、村人たち自らが伝統に対して関心と責任感を持ち、対処していけば、ヤップの文化は連続性を維持しつつ、(再)活性化に向かうことになるだろう。

ヤップ・デイの始まり

ここまで見てきたことから分かるように、ヤップ・デイと観光化は切り離すことが出来ないし、ヤップ・デイは、ヤップの踊りの保護と推進においても重要な役割を果たしている。というのは、ヤップ・デイは人びとに踊りを学ぶ機会や、踊る場を与えてくれるからである。ヤップ・デイのために準備することは、村人たち自身(踊り手も見物する側も)を楽しませる一方で、ヤップの踊りについて観光客たちが抱く一般的なイメージや期待も満足させることになる。そこで、次にヤップ・デイの始まりについて触れておこう。

ヤップ・デイの前身は、アメリカ信託統治時代に開かれた国連デイ・フェ

スティバルであると言われている。国連デイ・フェスティバルは、10月24日の国連記念日に行なわれていたが、1968年、当時の議会（Yap District Legislature）が、「ヤップ地区の諸伝統に特別な配慮をする日」として3月1日を Yap District Day として成文化した（*Yap District Code section 701*）⁽¹⁴⁾。当時を記憶しているヤップ地方議会（Yap Lands Congress）のかつてのメンバーは、州都Coloniaで2日間に渡って行われた催しに、人びとが、何人かのアメリカ人も含めて伝統的衣装を身に着けてやってきたこと、この催しは、ヤップ本島のすべての村から、人びとが伝統的帰属に関係のないひとつの場所に集まるというめったに見られない瞬間だったこと、そして、人びとが村単位ではなく、ヤップ州というより広い存在のなかで彼らのアイデンティティを再評価し、彼ら自身について考え始める最初の機会であったこと、を述べている（Aoyama 2001：3）。

1979年、ヤップ地区がミクロネシア連邦の一州になることを見越して、Yap District Day の名称がYap Day に変更され、「州民の伝統を確認するための祝日」とされ、ヤップ・デイ委員会（Yap Day Committee）の設置が明文化された⁽¹⁵⁾。1986年には、ヤップ・デイ委員会のメンバーは、Council of *Pilung*から2名、ヤップ女性協会（Yap Women's Association）から1名、州知事が任命する2名の計5名で構成されると規定された（則竹 2004：5-7）。けれども、実際には、他の政府機関の役人も委員会のメンバーとして加わっている。たとえば、2008年のヤップ・デイの委員会のメンバーとして、教育庁、農業局、水産局、Maap 管区代表、州歴史保存局、財務局、観光局などの役人があげられている。

ヤップ・デイ 2008年

2008年3月1日・2日の2日間にわたり、第40回ヤップ・デイがGagil 管区 Makiy 村で開催された。内容は、第1日目に、開会式、Department of Educationによる生徒たちによる文化活動、ヤップ観光局による観光客の承認と証明書の授与、Marine Resources によるコンテストの受賞者発表、伝

統的踊りがなされ、第2日目に、開会式、開会の踊り、農業部門活動の賞の授与、文化活動、伝統的踊りがなされた。さらにこれらの出し物と同時進行で、Traditional Navigation Society による無料のカヌー乗船、ローカル・アクティビティの実演が行なわれた。この内容は、筆者が以前に参与観察した2001年と2002年のヤップ・デイと比べた場合、大きな違いはないが、元来、ヤップの人びと、とくに若い世代の人たちにヤップの文化と伝統を伝え、保持していくために始まったヤップ・デイが、1995年のヤップ観光局の設立以降、観光客誘致の手段のひとつとされてきていることがわかる⁽¹⁶⁾。それは、観光局による観光客への証明書の授与に現れている。証明書は①もっとも遠くから来た観光客、②もっとも長く滞在している観光客、③もっとも繰り返してきている観光客の3つのカテゴリーに分けられ、それぞれ8名、6名、1名に授与された⁽¹⁷⁾。また、2007年の月別の訪問者数の観光局統計によると、ヤップ・デイを挟んだ2月(556名)と3月(531名)の訪問者数は、年間のなかで最多数を示している。

ヤップ・デイにおいてもっとも人気がある出し物は、各管区から出される踊りである。ヤップ・デイで踊られる踊りは必ずしも古い踊りではなく、たとえば、2008年のヤップ・デイに踊られた“Sudal”は、2004年に当地を襲った台風を忘れないために創られたものである。また、ヤップ・デイのプログラムの中で「伝統的踊り」として踊られているものの中にも、第二次世界大戦直前の災害についての踊りも含まれている。さらに伝統的な踊りは継承者の高齢化に伴って存続の危機に直面している。そうした意味から、踊りをヤップ・デイでの競演演目とすることは、「伝統的な踊り」の(再)構築と若い世代への継承を促している。社会を知ることは、その文化について認識することである。踊りはヤップの社会の一部であり、文化の必須の表現でもある。そして、その社会の中で人びとによって踊られることによって継承されていくのである。

おわりに

ヤップ・デイは、ほとんどの人びとが聞いたこともない、太平洋の小さな島で行なわれている小規模のイベントに過ぎない。けれども、観光化という視点から考えるとき、このイベントが示唆する意味は重要である。もともと、ヤップ・デイは経済的利益追求を目的として行なわれてきたわけではなく、ヤップの人びとが自分たちの文化や伝統を肯定あるいは確認するという目的で、自分たち自身のために始めたものであった。すなわち、ヤップ・デイは報酬を得るためのものではなく、彼ら自身の文化的な信念やアイデンティティの肯定のために行なわれたものなのである。

けれども、現在ではその経済的重要性が十分に認識され、とくに州政府（観光局）によってツーリズム・マーケットにおいて価値があるものとみなされている。ヤップ州のリーダーたちは、ヤップ・デイのために踊りや伝統的工芸などの教育指導を行なうことによって、人びとに自分たちの文化や伝統を価値あるものとして（再）認識させる働きをさせるとともに、州（ひいては国家）の経済に貢献することを期待している。州政府はパフォーマンスに必要なものへの経費が、結果として外貨獲得というかたちで利益をもたらすことになると考えているのである。州政府が、ヤップ・デイを観光客がお金を落とすための道具とみなして競合的な観光市場における有力な資源とするとき、観光用に踊りの時間が短縮されたりするような影響も出てくることがあり得るだろう。実際、前述のKaday 村の文化観光について、村の人びとが、観光客が落とすお金のために、一回ごとの踊りの時間を短縮して踊りの回数を増やしたりするのではないかと危惧する人もいる（桑原 2001：153）。けれども、上手く運営されるならば、観光振興のためにこのうえない資本となるであろう。

このようにヤップ・デイは観光化と密接に関連しており、「ミクロネシアで最も伝統的」な文化が見られる、観光客を引きつけるイベントとなっている。それと同時に、ヤップ・デイは人びとに踊りや伝統的工芸を学ぶ機会と、

踊る場や展示する場を与えてくれるという意味で、ヤップの伝統文化の保存と活性化に重要な役割を果たしている。ヤップ・デイのために踊りや伝統工芸を準備し披露することは、村びとたち自身を楽しませるだけではなく、ヤップの伝統的文化について観光客たちが抱く一般的なイメージや期待も満足させることになるのである。

近隣のパラオ、サイパン、グアムでの文化破壊を目の当たりにしたことによって、州や村の指導者のなかには観光化によって伝統文化が破壊されるのではないかという危惧を感じている人びともいる。そうした中で、ヤップの人びとは、観光客の流入にまったく否定的なわけではなく、ヤップの文化に理解をもった、選ばれた観光客が来ることを望んでいるのである。とくにヤップ・デイにおいては、地元の人びとに対してだけではなく、外部者である観光客に対しても、人びとは伝統的衣装を身に着け、自分たちの踊りや文化を公開するのである。ヤップ・デイにおいて、自分たちの文化を(再)構築・提示し、観光客を含む外来者のまなざしを取り込むことによって、ヤップの人びとは自分たちのアイデンティティを認識していくことが可能になる。人びとが行なっている踊りも彫り物やカヌーの建築などの諸技術も、放っておけば廃れてしまうものかもしれない。けれどもヤップ・デイで踊られ公開されることによって、次の世代へと伝えることが可能になるのである。

筆者の見る限り、今のところ、ヤップの踊りや伝統的芸術に対して広く共有されているイメージと、観光客が抱く期待とは、かなりの部分で合致しているために、人びとが伝統として提示するものは、観光客や聴衆を満足させているといえよう⁽¹⁸⁾。観光は、文化的な多様性を、ホストとゲストの双方に認識させてくれる。観光客はヤップの乏しい資源を消費する一方で、小さな島の日常生活の現実やヤップのユニークな文化の側面を宣伝してくれる。政府主導⁽¹⁹⁾によるトップダウン式のヤップ・デイではあるが、ヤップの人びとは、ある面では権力に従属しているように見えながら、とくに対抗するわけでもなく、強いていえば、政府から与えられたものを利用して、自分たちの祭典を楽しんでいるように見える。ヤップ・デイにおいて、ヤップの文

化を展示することは、ホストの側とゲストの側の双方に価値があるのである。

参考文献

AOYAMA, Toru.

2001 "Yap Day: Cultural Politics in the State of Yap." *Kagoshima University Research Center for the Pacific Islands, Occasional Paper Series 34*: 1-13.

BIRD, Dave.

1994 *Yap Regains Its Sovereignty — The Story of The First Yap State Constitutional Convention*. Betelnut Press: Colonia, Yap.

Greenwood, Davydd J.,

1989 (1977) Culture by the Pound: An Anthropological Perspective on Tourism as Cultural Commoditization, In V.L.Smith (ed), *Hosts and Guests: The Anthropology of Tourism*, Philadelphia: The University of Pennsylvania Press, pp.171-185.

柄木田康之

2000 「ミクロネシア連邦ヤップ州の伝統的首長と政治統合」須藤健一編『オセアニアの国家統合と国民文化』JICAS連携研究成果報告2: 35-59.

KUWAHARA, Sueo.

2001 "Tourism, Traditional Culture and Autonomy in a Small Island: Yap Faces a New Millennium." *Kagoshima University Research Center for the Pacific Islands, Occasional Paper Series 34*: 15-24.

桑原季雄

2001 「ヤップ島における観光化と伝統文化—比較論的—考察—」『鹿児島大学法文学部紀要 人文学科論集』54号別冊: 139-163頁。

則竹 賢

2004 「ミクロネシア・ヤップ社会における伝統の表象と実践—ヤップデーを事例として—」『アジア経済』第45巻第1号: 2-21.

太田好信

1993 「文化の客体化—観光をととした文化とアイデンティティの創造」『民族学研究』57(4): 383-410.

1996 「エコロジー意識の観光人類学—パリーズのエコ・ツーリズムを中心に—」石森秀三編-

山中速人

1992 『イメージの楽園』 筑摩書房

山下晋司

1993 「楽園バリの演出—観光人類学的覚書」清水昭俊他編『オセアニア2・近代に生きる』東京大学出版会、pp.139-152.

1996 『観光人類学』

2007 Annual Statistical Yearbook Yap State.

Yap Day 2001 Program

Yap Day 2002 Program

Yap Day 2008 Program

註

- (1) ヤップの人びとは、祝日としてのYap Dayも祝典としてのYap Day celebration もともに「ヤップ・デイ」と呼んでいる（則竹 2004 も参照のこと）。そのため本稿でも両者を「ヤップ・デイ」と記述する。
- (2) 離島民たちは、ヤップ本島の踊りも離島の踊りも、ヤップ本島で踊ることは許されていない。これは、離島民たちが従わなければならない規範なのです（ヤップ本島居住の離島民からの私信）。
- (3) 筆者が2008年に参与観察したヤップ・デイでは、離島民による踊りはなかったが、2001年、2002年のヤップ・デイとは異なり、会場の周りには、離島の人びとのブースがあり、離島独自の食べ物が調理され、観光客や島民に振舞われ、彫刻や縄編みなど伝統的工芸のデモンストレーションが行なわれていた。
- (4) ヤップ・デイは元来、ヤップの人びと、とくに子供たちに学校教育や家庭では十分に教えることができないヤップの文化や伝統を教えることを第一の目的としており、観光客を対象としたものではなかった（Yap Day Committee のひとりより、2008年2月25日にインタビュー）。けれども、これといった観光資源のないヤップ州では、1995年にヤップ観光局（Yap Visitors Bureau）を設立し、州政府は漁業の次に観光に力を入れるようになった。
- (5) ヤップ観光局による統計のコピーを職員から入手。
- (6) 以前、Maap 管区で観光客を受け入れたことがあったが、勝手に写真を撮ったり、村人の所有地に入り込んだりしたので、すぐ中止したという（ヤップに30年くらい前から頻繁に

来ている、ハワイ銀行を当地に設立したアメリカ人へのインタビュー)。

- (7) Kaday 村の全人口は100人くらいだが、現在村に居住している人は約50~60人。それ以外の人は州都 Colonia や海外に居住している (Kaday 村の住人へのインタビュー)。
- (8) ESA, Manta Ray, Pathways, Traders Ridge の4つのホテルと Natures Way という日本人の経営するダイビング・ショップがある。
- (9) Kaday 村の文化観光については、桑原 (2001)、KUWAHARA (2001) に詳しい。
- (10) 40歳くらいの女性。いまはスポンサーがないので休刊されている *The Yap Networker* の責任者であり編集者でもある。彼女の夫も KCCDO のメンバーである (2008年3月3日にインタビュー)。
- (11) ヤップで行なわれる際の、村の踊りの手順については、則竹 (2004) が詳しい。
- (12) ヤップにおける首長評議会の詳細については、柄木田 (2000)、則竹 (2004) を参照。
- (13) ヤップ本島にハワイ銀行を設立した (注6の人と同一人物)。ヤップ人と結婚していたことがあり、娘や義弟などがヤップ本島に居住 (2008年3月4日にインタビュー)。
- (14) 法案の成立には地区行政官および高等弁務官の承認を必要とした (則竹 2004 : 17)。1968年8月7日、高等弁務官によって署名された (Bird 1994 : 47)。
- (15) こうした経過から、2001年のヤップ・デイのプログラムには、"The 23rd Anniversary Celebration" (*Yap Day 2001*)、2002年のプログラムには、"The 34th annual celebration" (*Yap Day 2002*) と銘記されている違いの意味が明らかになる。
- (16) 観光局は、ヤップ・デイに観光客を誘致するために、インターネット上で紹介したり、クルーズ船にメールで案内状を出したりしている。ヤップ本島では、伝統的土地所有の慣行によって、見知らぬ者が村へ無断で立ち入ることは許されていず、入村には前もって訪問先の村からの入村許可と2ドルから4ドルの入村料が必要であるし、踊りも普段気軽に見られるものではなく、文化観光に参加して決まった日時、場所で高額 of 観光料 (前述のように Kaday 村の文化観光はひとり US\$50) を支払う必要がある。このような状況のなかで、ヤップ・デイは、観光客が無料で自由に思う存分ヤップの文化を経験できる絶好の機会である。
- (17) 一番遠くから来た観光客に選ばれたひとはオランダから、もっとも長い滞在者のひとは一番頻繁に訪れている観光客と同一人物で、アメリカ合衆国から来ていた。
- (18) このことは、2008年のヤップ・デイに海外のメディアが来て、写真やビデオの収録を行っていたことや、海外からの観光客が「無礼なほど」踊りに近づいて写真などを撮っていたことから明らかである。
- (19) 2008年のヤップ・デイの必要経費 24,840 ドルのうち、Yap Day Committee が集めることができたのは、約4000ドルで、不足分は、州の特別財政支出から州議会の承認を得て支払

われた（州議員へのインタビュー）。政府が観光とのかかわりで関心を持つのは、外貨獲得や歳入増大、雇用促進についてである。州政府による補助金の交付は、ヤップの文化とともに、観光産業をも振興するためであると考えられる。